

はじめに

わが国経済は、2008年秋のリーマン・ショック、2011年3月の東日本大震災、さらには対中関係の緊迫化といった試練に次々と見舞われ深刻な状況に陥りましたが、国民、企業、行政などの取組みにより、緩やかではありますが回復傾向を辿ってまいりました。一方、世界経済は、欧州における金融混乱や成長を続けてきた新興国経済の減速などから停滞しております。わが国経済は輸出主導型の経済回復というこれまでの発展パターンを描くことが難しい大変に厳しい局面に立たされています。

このような情勢下、私たちの地域が自律的な発展を続けていくためには、産・学・官・民が連携し、総力を挙げて知恵をしばって行く取組みが欠かせません。様々なアイデアを吟味し、地域の知的資源、物的資源を上手に生かして活用していく方策を見いだしていくことが求められています。

このような観点から、国立大学法人岡山大学経済学部と財団法人岡山経済研究所では、平成18年度より地域の課題について共同研究を実施してきましたが、今回は「農業再生を通じた地域活性化の可能性調査」と題し、農業をテーマに調査・研究を行いました。

国内農業に対しては、食の安全についての意識の高まりや食料自給率の低下などから、近年、国民の関心が強まっています。加えて、国内農業には急速に冷え込んだ製造業の雇用の受け皿として新たな期待が寄せられています。高齢化、過疎化に苦しむ多くの地域では、農業は地域経済を支える重要な役割を担っており、その再興が地域活性化のカギを握っていると言っても過言ではありません。また、政府は日本産農産物のブランド化を強化し、農水産物の輸出額を倍増する目標を打ち出しており、今後は農業が成長分野として伸びていくことが期待されます。

本報告書は、岡山大学社会科学部准教授・津守貴之、同大学院生・櫛田修平、並びに岡山経済研究所研究員・西村幸、迫間友紀が共同で執筆致しました。

なお、本調査研究におけるアンケート調査、およびインタビュー調査の実施に際しまして、ご多忙中にも拘わらずご協力を頂きました関係者の方々に厚く御礼申し上げます。

平成 25 年 3 月

国立大学法人 岡山大学経済学部
学部長 松本 俊郎
財団法人 岡山経済研究所
理事長 永島 旭

はしがき

今回、我々が選んだテーマは「農業」です。農業というと一般的にまずイメージされるのが就農者の高齢化、後継者不足、増え続ける耕作放棄地の問題等、等々であり、多くの課題を抱えた分野というものです。それにもかかわらず、今回、我々が共同研究の対象として農業を選んだ理由は、岡山県経済あるいは日本経済全体の今後の維持・活性化を実質的に進めようとする場合、農村部の主要産業である農業を再生させることが有効であると考えたからです。農業を再生・活性化させることができれば、耕作放棄地の問題も過疎の問題も解決の糸口が見つかるはずです。また産業空洞化が進む日本における新たな産業として位置づけることも可能となるでしょう。この共同研究で我々は岡山および日本の農業が衰退しているないしは活性化が遅れている状況とその理由を分析し、それによって今後の岡山および日本の農業の活性化・再生のポイントを絞り込みたいと考えました。

当研究には岡山大学と岡山経済研究所から各2名の合計4名が参加していますが、農業の専門家は一人もいません。私自身の専門は物流であり、元・研究生の櫛田氏は当地にて食品卸業を営む経営者です。岡山経済研究所から参加した西村氏、迫間氏はいずれも地域産業調査の専門家ですが、農業に関する調査にたずさわった経験はあまりありませんでした。このように専門外の4名による調査報告書であるため、分析が不十分な点が多々ありますし、未だ作業仮説の段階で今後の検証が必要なところも残されています。しかし、専門外ゆえにこれまであまりなかった視点からの分析・提案もあると考えています。

本研究は平成21年度にスタートし、平成22年度中の報告書発刊を目指していました。ところが、東日本大震災が発生し、第5章で分析した農産物輸出状況が大きく変化しました。また農業を通じた東日本被災地支援という視点からの調査分析も必要となりました。そのため、調査研究方針を変更せざるを得なくなり、報告書の発刊が大幅に遅れました。ヒアリング調査にご協力いただいた関係各位には、何回にもわたり、追加取材等へご協力いただくことになり、ご面倒をおかけしてしまいました。ご多忙の中、私どもの調査にご協力いただきました関係者の方々にお詫びいたしますとともに、深く感謝いたします。

第1章～第3章を岡山経済研究所が担当し、第4章～第6章を岡山大学が担当しました。本報告書が岡山県および日本の農業の今後の発展にわずかでも寄与するところがあれば望外の幸せです。また本報告書をお読みいただいた方々からの忌憚のない意見や批評等をいただければ幸いです。

平成25年3月

研究代表者

岡山大学大学院社会文化科学研究科

准教授 津守貴之

研究グループ

櫛田修平（元・大学院社会文化科学研究科院生）

西村 宰（岡山経済研究所主任研究員）

迫間友紀（岡山経済研究所研究員）

目次

はじめに

はしがき

第1章 県内農業の現状と問題点	1
第1節 問題関心.....	1
第2節 農家の実態—担い手の減少と高齢化の進展.....	1
1. 総農家数と農業就業人口.....	1
2. 専兼業別農家.....	2
3. 基幹的農業従事者.....	3
4. 農業生産法人数.....	4
第3節 農業産出額—米の産出額が減少.....	5
1. 農業産出額.....	5
2. 農作物作付面積.....	6
第4節 耕作放棄地の増加.....	7
1. 耕地面積.....	7
2. 耕作放棄地面積.....	9
3. 市町村別にみた耕作放棄地面積.....	10
第2章 農地制度および農業経営近代化に関する整理と考察	12
第1節 問題関心.....	12
第2節 戦後農地制度の変遷.....	12
1. 農地改革以前の農地所有形態.....	12
2. 農地改革の断行.....	12
3. 農業委員会の設置.....	13
4. 農地法の制定.....	13
5. 都市計画法と農振法.....	15
6. 農業生産法人制度.....	16
第3節 農地をめぐる問題点.....	16
1. 所有と利用の一致.....	17
2. 農地の転用期待.....	18
3. 低い農地保有コスト.....	18
4. 耕作放棄地の増加.....	18
第4節 農業経営近代化とその課題.....	19
1. 農業機械の普及.....	19
2. 農地の集約.....	19

第5節 農業近代化の事例分析	20
1. 当地農業法人の近代化事例	21
2. 当地観光農園の近代化事例	26
3. 全国農業法人の近代化先進事例	29
第3章 企業による農業ビジネスの実態と可能性	36
第1節 問題関心	36
第2節 企業による農業ビジネスへの参入事例とその特徴	36
1. 植物工場とは	36
2. 植物工場の種類と稼働状況	37
3. 当地における植物工場の事例	38
4. 植物工場の可能性	43
第3節 企業における農地利用への道	43
1. 構造改革特区	44
2. 特定法人貸付事業－リース方式の全国展開	45
3. 改正農地法	45
4. 一般法人による農地利用型農業の事例	45
5. 契約栽培による食品開発の事例	47
6. まとめ	48
第4章 地産地消と業務用食材卸事業者の生き残り戦略	49
第1節 問題の所在	49
1. 本章の問題意識	49
2. 本章の課題	50
第2節 業務用食材卸事業者と地産地消の概要	50
1. 業務用食材卸事業者の定義	51
2. 地産地消の定義	51
第3節 地産地消に関する先行研究の整理	52
1. 地産地消の目的	52
2. 地産地消の現状と事例	53
第4節 先行研究の整理	57
1. 地産地消に関する諸研究	57
2. 業務用食材卸事業者に関するレビュー	62
3. 業務用食材卸事業者の生き残りに関するレビュー	62
第5節 調査の設計	63
1. 調査の課題	63

2. 調査の対象と方法	63
3. 質問項目	64
第6節 アンケート調査の結果	65
1. アンケート調査の概要	65
2. 要約と考察	65
第7節 インタビュー調査の結果	82
1. インタビュー調査の概要	82
2. インタビュー対象と方法	82
3. 対象者の概要	83
4. 要約と考察	84
第5章 輸出産業としての農業の可能性と必要性	87
第1節 問題の所在	87
第2節 日本の農産物貿易の動向	87
1. 日本の食料品輸出入動向	87
2. 日本の食料品輸出に占める航空輸送の割合	88
3. 近年の日本の主要品目別農産物・食品輸出状況	89
4. ぶどう、桃、清酒の輸出状況－岡山県産品の可能性	98
5. 福島第一原発事故以降の各国の対日農産物輸入規制の状況	103
第3節 今後の農産物輸出の基本的枠組み	106
1. マーケットの特定とニーズの正確な把握	106
2. 物流ネットワークの活用	112
3. 農産物の安全検証システムの構築	114
第4節 日本の輸出産業の創出の必要	119
1. 日本の輸出量の減少	120
2. 新たな輸出産業の必要	121
小括	123
第6章 農業の再産業化	124
第1節 問題の所在	124
第2節 農業の再産業化と地域農業	125
1. 今までの農業の位置＝2つの意味での非自律的「産業」	125
2. 日本における農業再生産体制の脆弱化	127
3. 「地産地消」を通じた農業の再産業化	127
4. 「農業」の再定義	129
5. 農業の再産業化のための支援措置の基本方針	139

第3節 東北支援＝東北からの転入者との連携	144
1. 農地の被害	145
2. 被災3県から岡山県への転入者の状況	146
3. 東日本大震災被災農家への支援措置	147

図表リスト

図表1－1 全国の総農家数、農業就業人口の推移	1
図表1－2 岡山県の総農家数、農業就業人口の推移	2
図表1－3 専兼業別農家数の推移（全国）	2
図表1－4 専兼業別農家数の推移（岡山県）	3
図表1－5 年齢別基幹的農業従事者数の推移（全国）	4
図表1－6 年齢別基幹的農業従事者数の推移（岡山県）	4
図表1－7 農業生産法人数の推移（全国）	5
図表1－8 農業産出額の推移（全国）	6
図表1－9 農業産出額の推移（岡山県）	6
図表1－10 農作物作付面積の推移（全国）	7
図表1－11 農作物作付面積の推移（岡山県）	7
図表1－12 耕地面積と耕地利用率の推移（全国）	8
図表1－13 耕地面積の推移	8
図表1－14 耕地面積と耕地利用率の推移（岡山県）	9
図表1－15 耕作放棄地面積の推移（全国）	10
図表1－16 耕作放棄地面積の推移（岡山県）	10
図表1－17 岡山県の市町村別にみた耕作放棄地面積（2010年）	11
図表2－1 農地改革の主な内容	13
図表2－2 制定当時の農地法の主な内容	14
図表2－3 農地制度改正の変遷（～2000年）	15
図表2－4 経営耕地面積規模別経営体数	17
図表3－1 農業経営体の組織形態	36
図表3－2 植物工場の設置状況	37
図表3－3 当地における植物工場一覧（2012年3月末現在）	38
図表3－4 農地制度改正の変遷（2001年～）	44
図表4－1 産地直売所の年間販売額	53
図表4－2 農産加工場における平成15年度の年間仕入額	54
図表4－3 地場農産物の使用状況	55
図表4－4 3年前と比較した地場農産物の取扱量	56
図表4－5 3年後の地場農産物の取扱量の増減意向	56

図表 4-6	アンケート調査における具体的な質問項目	64
図表 4-7	インタビュー調査の具体的な質問項目	65
図表 4-8	商圏	66
図表 4-9	売上額	66
図表 4-10	従業員数	67
図表 4-11	取引業者の数	67
図表 4-12	取引商品別売上	68
図表 4-13	業態別売上	68
図表 4-14	業態別仕入れ先	69
図表 4-15	輸入食品の割合	69
図表 4-16	取扱輸入品	70
図表 4-17	今後の輸入食品と取扱い	71
図表 4-18	輸入食品の仕入れ先	71
図表 4-19	地産地消商品	72
図表 4-20	地産地消商品の取扱額	72
図表 4-21	地産地消の3年間の売上げ	73
図表 4-22	今後の地産地消商品を販売	73
図表 4-23	問題の有無	74
図表 4-24	地産地消の具体的な問題点（自由記述）	74
図表 4-25	経営戦略／経営課題	76
図表 4-26	会社が生き残るための考え（自由記述）	76
図表 4-27	会社の概要	83
図表 4-28	取引業者と直近の売上高	83
図表 4-29	インタビュー内容の要約	84
図表 4-30	インタビュー内容の概要	85
図表 5-1	日本の食料品輸出入動向	88
図表 5-2	日本の食料品輸出に占める航空輸送の割合	89
図表 5-3	日本の穀粉調整品輸出状況	90
図表 5-4	2012年の穀粉調整品の輸出動向	90
図表 5-5	日本の穀粉調整品輸出上位3ヶ国の推移	91
図表 5-6	日本の果実（生鮮・乾燥）の輸出動向	92
図表 5-7	2012年の果実（生鮮・乾燥）の輸出動向	92
図表 5-8	日本の果実（生鮮・乾燥）輸出上位3ヶ国の動向	93
図表 5-9	日本の果実缶・瓶詰め類輸出動向	94
図表 5-10	2012年の果実缶・瓶詰め類輸出動向	94
図表 5-11	日本の果実缶・瓶詰め類輸出上位3ヶ国の動向	95

図表 5-1-2	日本の野菜（生鮮・冷蔵）輸出動向	96
図表 5-1-3	2012 年の野菜（生鮮・冷蔵）輸出動向	96
図表 5-1-4	日本の野菜（生鮮・冷蔵）輸出上位 3 ヶ国の動向	97
図表 5-1-5	日本のぶどう輸出動向	98
図表 5-1-6	2012 年のぶどう輸出動向	99
図表 5-1-7	日本のぶどう輸出上位 3 ヶ国の動向	99
図表 5-1-8	日本の桃輸出動向	100
図表 5-1-9	台湾向け生果実登録選果こん包施設の県別数	100
図表 5-2-0	2012 年の桃輸出動向	100
図表 5-2-1	日本の桃輸出上位 3 ヶ国の推移	101
図表 5-2-2	日本からの清酒輸出動向	102
図表 5-2-3	日本からの清酒輸出上位 3 ヶ国の推移	103
図表 5-2-4	東日本大震災主要国・地域の輸出入等関連措置	104
図表 5-2-5	日本からの食品・農産物輸入規制を解除した主要な国々	105
図表 5-2-6	諸外国に植物等を輸出する場合の検疫条件一覧（早見表）：貨物編	108
図表 5-2-7	日本からの長いも輸出の動向	110
図表 5-2-8	日本からの長いも輸出上位 3 ヶ国の動向	111
図表 5-2-9	岡山県内生産貨物の輸出港	112
図表 5-3-0	日本の実入り・空コンテナ輸出入状況（2010 年）	113
図表 5-3-1	岡山県による桃輸出の際の注意・必要事項の通達	115
図表 5-3-2	農林水産省による台湾向け生果実検疫実施要領	117
図表 5-3-3	日本港湾全体のコンテナ貨物輸出入動向および空コンテナ輸出動向	120
図表 6-1	他産業の「市場」としての農業	126
図表 6-2	形態別新規就農者数の動向	132
図表 6-3	出身別新規雇用就農者数の動向	133
図表 6-4	新規就農者の動向	134
図表 6-5	新規自営農業就農者の年齢別動向	135
図表 6-6	岡山県の工場等誘致制度	141
図表 6-7	岡山県の就農支援資金の概要	142
図表 6-8	岡山県の就農支援資金の種類	143
図表 6-9	太平洋岸被災 6 県の農地被災・復旧状況	145
図表 6-10	2012 年産稲の作付け制限区域	146
図表 6-11	東北被災 3 県から岡山県への転入者の変化	147
図表 6-12	東北 3 県から岡山県への避難者	147
図表 6-13	融資制度の概要	148